

1 広島県子ども・若者計画(第2次) 平成27年度 成果指標・目標の状況

※ H27年度時点の達成度は、目標年度が到来していないものは、目標達成に向けた年次計画等に照らして判断

指標等	基準年度の実績		H27年度 実績	H27年度 時点の 達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	基準年度	実績			目標年度	目標			
I 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者やその家族の支援									
1 困難な状況ごとの支援									
(1) 不登校の子供等への支援									
ア 不登校児童生徒への支援									
不登校児童生徒の割合 (国公立小・中学校・高等学校)	H25年度	小学校 0.42% (全国 0.36%) 中学校 2.46% (全国 2.69%) 高等学校 1.96% (全国 1.67%) 小中高合計 1.32% (全国 1.29%)	小学校 0.45% (全国 0.42%) 中学校 2.55% (全国 2.83%) 高等学校 1.47% (全国 1.49%) 小中高合計 1.24% (全国 1.32%)	目標どおり 達成	—	常に全国平均以下	—	—	教委
イ 高校中退への対応									
中途退学率 (公立高等学校:全日制・定時制・通信制)	H25年度	1.7%(907人) (全国平均1.6%)	1.3%(662人) (全国平均1.3%)	目標どおり 達成	—	常に全国平均以下	—	—	教委
(2) ひきこもりの子供・若者、若年無業者(ニート)への支援									
イ 若年無業者(ニート)の支援									
若者交流館利用者の進路決定者数	H25年度	129人	129人	目標どおり 達成	H29年度	387人 (H27~29累計)	—	—	商工
(3) 非行防止と立ち直りの支援									
ア 非行防止									
公立学校における非行防止教室の実施率	H25年度	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	目標どおり 達成	H29年度	100% (引き続き全ての公立学校で実施)	—	—	教委
非行少年総数	H26年	2,416人	H27年 1,569人	目標どおり 達成	H27年	前年より減少	—	—	警察
イ 再非行防止と立ち直し支援									
再非行人員(触法少年を含む)	H26年	688人	H27年 389人	目標どおり 達成	H27年	前年より減少	—	—	警察

指標等	基準年度の実績		H27年度 実績	H27年度 時点の 達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	基準年度	実績			目標年度	目標			
エ いじめ・暴力行為対策									
暴力行為の発生件数 (公立小・中・高等学校における 児童生徒千人当たりの発生 件数)	H25年度	小学校 2.5件 (全国平均 1.6件) 中学校 12.5件 (全国平均 12.0件) 高等学校 3.7件 (全国平均 2.4件) 小中高計 5.3件 (全国平均 4.5件)	小学校 3.1件 (全国平均 2.6件) 中学校 9.2件 (全国平均 10.0件) 高等学校 2.5件 (全国平均 2.0件) 小中高計 4.6件 (全国平均 4.5件)	未達成	—	常に全国平均以下	・児童生徒の自己肯定感を高める取組や、問題行動を起こした児童生徒に対して、個々にプログラムを作成し、個に応じた特別な指導を実施したことなどにより、小・中・高等学校における暴力行為発生件数は、前年度に比べて大きく減少したものの、生徒指導体制の確立に遅れが見られる一部の学校で暴力行為が増加していることや、特定の児童生徒が暴力行為を繰り返している状況が見られる。	・生徒指導集中対策指定校に2名の教員を加配するとともに、スクールサポーターの派遣や生徒指導、学習指導、学校経営支援を担当する学校支援プロジェクトチームによる集中的な学校訪問指導を実施する。 ・生徒指導主事研修や指定校連絡協議会等において、生徒指導集中対策指定校で効果のあった取組のノウハウを周知するとともに、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導の充実を図る。	教委
(4) 障害のある子供・若者の支援、子供の貧困問題への対応等									
ア 障害のある子供・若者の支援									
児童発達支援センターの設置 圏域数	H25年度	5圏域	5圏域	未達成	H29年度	7圏域	・広島西圏域と備北圏域において、平成28年3月末現在、未設置であったが、平成28年4月に広島西圏域(廿日市市)にセンターが開設された。	・備北圏域の設置に向けて、関係市と連携して取り組むとともに、社会福祉施設等整備費補助金を優先的に採択することとしている。	健康
特別支援学校卒業者の就職 率	H25年度	33.0%	42.4% (就職には就職継続支援 A型事業所利用を含む。)	目標以上 達成	H29年度	30.0% ※広島県特別支援 教育ビジョンによる	・技能検定を通じて生徒の就労意欲が向上したことや、ジョブサポートティーチャーによる企業開拓が図られたことなどによる。	・引き続き、就職率向上に向け、就職支援プロジェクト事業に取り組んでいく。	教委
50人以上規模の企業で雇用さ れる障害者の実人数	H26年度	7,191人	7,653人	目標どおり 達成	H29年度	8,261人	—	—	商工
イ 子供の貧困問題への対応									
学習支援ボランティア事業の 実施対象市町数	H26年度	2市	H26年度実施2市町に 加えて、新たに3市町、 計5市町実施	概ね達成	H31年度	21市町	—	—	健康
広島県あんしん賃貸協力店登 録数	H25年度	33店	36店	目標どおり 達成	H29年度	36店	—	—	土木
2 支援ネットワークの充実									
子ども・若者支援協議会等のネットワークを活かした関係機関・団体等の連携									
子供・若者支援地域協議会設 置市町数	H26年度	0市町	2市町において地域協 議会設置に向けた方 向性の提示	概ね達成	H29年度	2市町	—	—	環境

指標等	基準年度の実績		H27年度 実績	H27年度 時点の 達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	基準年度	実績			目標年度	目標			
Ⅱ 子供・若者の自立に向けた支援									
1 社会的自立に必要な能力の育成									
(1) 基礎的な生活習慣、規範意識、コミュニケーションの基礎等の形成									
ア 家庭教育支援									
乳幼児期に読み聞かせをしている割合	H25年度	75%	(3年に1度調査 →次回はH28)	—	H31年度	90%	—	—	教委
イ 学校教育等における豊かな心の育成									
1か月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	H25年度	小 91.1% 中 82.7% 高 54.6%	小 91.4% 中 83.8% 高 51.3%	未達成	H31年度	小 97%以上 中 90%以上 高 65%以上 特 50%以上	・学校図書館を活用した教育活動の充実を図る必要性について司書教諭研修、教務主任研修及び教育研究会等を通じて指導・助言等を行い、担当教員の理解は深まっているものの、各校における学校全体の取組に至っていない。	・司書教諭研修等の各種研修会の場を活用し、読書と学力との関係についての説明や、先進的な学校の取組事例を紹介することなどを通じて、児童生徒の読書活動の習慣化を図る。 ・「全校一斉読書活動」の取組を継続し、児童生徒が読書する機会を設けることによって、児童生徒が読書に親しみ、読書を楽しむ習慣の形成を図る。	教委
公立図書館における子供1人当たりの児童図書貸出数	H25年度	8.9冊	9.2冊	概ね達成	H31年度	10冊	—	—	教委
栄養バランスのとれた食事に関心をもっている児童生徒	H25年度	93.6%	94.6%	未達成	H31年度	100%	・ひろしま給食100万食プロジェクトを推進することにより、企業・団体と連携した取組や市町において関連事業が展開されたことにより、食育に対する関心は9割前後で推移しているが、食育に関心の低い保護者にまで取組の効果を波及させることができなかった。	・各学校において、親子料理教室の開催等、PTA等の関係団体と連携した活動が行われるよう支援するとともに、市町教育委員会と連携して、栄養教諭による他校への訪問指導を計画的に行い、引き続き、食育の推進を図る。	教委
栄養バランスのとれた食事に関心をもっている保護者	H25年度	88.9%	87.9%	未達成	H31年度	100%			教委
体験活動を通して「自主性・自立心」、「人間関係・コミュニケーション能力」が向上した児童の割合	H25年度	82%	83.6%	未達成	H28年度	90%	・児童の自立心や主体性、人間関係を形成する力の育成に当たり、体験活動と事前・事後の指導を効果的に結び付けることが十分にできていない学校があった。	・長期集団宿泊活動のプログラム改善等に役立つ手引書を作成するとともに、教育センターの専門研修講座に「山・海・島」体験活動のプログラム改善に重点を置いた講座を新設するなど、研修体制の充実を図る。	教委
ウ 社会参加、体験、交流活動の促進									
広島県子ども夢基金への応募数	H26年度	10件	11件	概ね達成	H31年度	20件	—	—	教委
体験活動を通して「自主性・自立心」、「人間関係・コミュニケーション能力」が向上した児童の割合(再掲)	H25年度	82%	83.6%	未達成	H28年度	90%	・児童の自立心や主体性、人間関係を形成する力の育成に当たり、体験活動と事前・事後の指導を効果的に結び付けることが十分にできていない学校があった。	・長期集団宿泊活動のプログラム改善等に役立つ手引書を作成するとともに、教育センターの専門研修講座に「山・海・島」体験活動のプログラム改善に重点を置いた講座を新設するなど、研修体制の充実を図る。	教委

指標等	基準年度の実績		H27年度 実績	H27年度 時点の 達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	基準年度	実績			目標年度	目標			
(2) 若者の職業的自立、就労等支援									
ア 職業意識の醸成・就業能力の習得									
技能検定受検者数	H23～25 年度	18,858人	31,027人 (H23～27年度累計)	未達成	H23～27 年度	34,500人 (H23～27年度累 計)	・マイスターの派遣指導等により、合格率はここ数年 上昇傾向にあったが、平成27年度は一部職種に おける検定実施主体の民間への移管に伴い、周知 不足が生じ、受検者数が減少したことなどから、合 格者数が目標を下回った。	・マイスターの工業高校や中小企業等への派遣指 導、技能フェア、認定職業訓練等の機会を利用し、 技能検定の受験勧奨を行う。	商工
技能検定合格者数	H23～25 年度	8,784人	14,737人 (H23～27年度累計)	未達成	H23～27 年度	15,000人 (H23～27年度累 計)	・マイスターの派遣指導等により、合格率はここ数年 上昇傾向にあったが、平成27年度は一部職種に おける検定実施主体の民間への移管に伴い、周知 不足が生じ、受検者数が減少したことなどから、合 格者数が目標を下回った。	・マイスターの工業高校や中小企業等への派遣指 導、技能フェア、認定職業訓練等の機会を利用し、 技能検定の受験勧奨を行う。	商工
若年技能者育成訓練修了者 就職率	H25年度	96.6%	96.4%	目標どおり 達成	H27年度	95% ※第9次広島県職業 能力開発計画による	—	—	商工
高度技能人材育成訓練修了 者就職率	H25年度	100%	100%	目標どおり 達成	H27年度	100%	—	—	商工
新規高等学校卒業業者就職率	H25年度	98.2% (全国平均96.6%) (平成26年3月卒)	98.7% (全国平均97.7%)	目標どおり 達成	H29年度	常に全国平均以上	—	—	教委
新規高等学校卒業業者の3年以 内離職率	H25年度	34.5% (H23年3月卒)	36.4% (H24年3月卒)	未達成	H29年度	現状値より改善	・求人状況の回復に伴い、本来希望していた職種・ 業種を中途採用で受験することができるようになったこと、また、他県からの就職者が地元に戻ったりし ていることなどにより、離職者が増加した。	・各学校における「キャリア教育」を一層推進し、生 徒に、自らの適性をしっかりと把握させたり、企業に 関する情報を自ら集め分析させる指導等を一層充 実させる。	教委
イ 就労支援									
新規就労者の3年以内離職率	H25年度	大学生 34.5% (H23年3月卒) 高校生 34.5% (H23年3月卒)	大学生 33.9% (H24年3月卒) 高校生 36.4% (H24年3月卒)	概ね達成	H29年度	現状値より改善	—	—	商工
ひろしましごと館相談コーナ ー来所者(若年者)の就職者数	H25年度	232人	137人	未達成	H29年度	456人 (H27～29累計)	・景況感や新規学卒者の就職内定状況、有効求人 倍率の改善等の雇用情勢をとりまく状況が改善した ことに加え、移転後のひろしましごと館の認知度が 低く、窓口来所者数が減少したため、就職者数の増 加に結びつかなかった。	・若年者の非正規雇用や早期離職者が依然として 高水準で推移していることから、引き続き、ひろしま しごと館の認知度向上につながる広報を強化して、 窓口来所者数の増加に努めるとともに、きめ細やか なキャリアコンサルティングや情報提供等の充実を 図り、就職に結びつける割合を高める。	商工

指標等	基準年度の実績		H27年度 実績	H27年度 時点の 達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	基準年度	実績			目標年度	目標			
Ⅲ 子供・若者を社会全体で支える環境整備									
1 地域における支援環境の整備									
(1) 家庭・学校・地域の連携									
ア 家庭・地域の教育力の充実									
大学生ボランティア(ワクワク 学び隊)の派遣数	H25年度	191件	194件	—	H31年度	200件	—	—	教委
「親プロ」により子育ての不安 が解消した割合	H25年度	74%	86%	目標どおり 達成	H31年度	90%	—	—	教委
イ 地域に開かれた学校づくりの推進									
学校へ行く週間における学 校等への来校(園)者数	H25年度	39万人	42万人	目標どおり 達成	H27年度	期間中40万人前後 の来校(園)者の維持	—	—	教委
2 子供・若者の安全・安心の確保									
(1) 安全・安心なインターネット利用環境づくり									
ア 違法・有害情報対策及び被害防止活動の推進									
フィルタリング利用率 (携帯電話、スマートフォン) ※ 機種・設定による閲覧制限の 利用を含む	H23年度	小学生 県77.2% 全国75.9% 中学生 県67.2% 全国67.4% 高校生 県50.0% 全国52.0%	H28年度調査実施予定	—	H28年度	全国のフィルタリ ング利用率以上	—	—	環境
(2) 子供・若者の被害防止・保護									
イ 自らを守るための教育の充実									
若者の消費生活相談窓口認 知度	H24年度	39.2%	43.6%	—	H31年度	70%	—	—	環境
「要注意箇所の子童生徒等へ の周知及び安全指導の実施」 のいずれかを行っている学校 の割合	H25年度	94.9%	97.3%	概ね達成	H31年度	100%	—	—	教委
防犯のための「地域安全マップ づくり」を実施している小学校 の割合	H25年度	88.1% (495校中436校)	88.7% (485校中430校)	—	H31年度	100% (毎年12校で実施)	—	—	環境

指標等	基準年度の実績		H27年度 実績	H27年度 時点の 達成度	目標		目標と実績の乖離要因	目標と実績の乖離要因を踏まえた 今後の対応方針	担当局
	基準年度	実績			目標年度	目標			
地震・津波などの自然災害に 対する避難訓練をしている学 校の割合	H25年度	96.5%	98.8%	概ね達成	H31年度	100%	—	—	教委
災害の種類に応じた避難場 所・避難経路を把握している県 民の割合	H26年度	13.2%	54.0%	—	H32年度	60.0%	—	—	危機
県・市町の防災情報メールを 登録している県民の割合	H26年度	8.4%	10.3%	—	H32年度	40.0%	—	—	危機
防災教室や防災訓練に参加し ている県民の割合	H26年度	35.1%	32.9%	—	H32年度	60.0%	—	—	危機
非常持出品を用意している県 民の割合	H26年度	52.8%	65.9%	—	H32年度	60.0%	—	—	危機
エ 要保護児童等への支援									
児童虐待通告義務の認知度	H25年度	78.7%	75.0%	未達成	H31年度	85.0%	・認知度としては高い水準にあるが、特に男性と若 年層の認知度が低い傾向がある。	・引き続き県民への広報啓発を行うとともに、特に 認知度が低い傾向にある男性と若年層へ向けたPR を行う。	健康
児童家庭支援センターの設置	H25年度	県内1か所	県内1か所	目標どおり 達成	H31年度	県内3か所	—	—	健康
オ 自殺対策									
人口10万人対自殺死亡率	H25年末	19.8人	17.5人	未達成	H27年末	16.8人	・国の策定した自殺対策大綱で目標設定した自殺 死亡率(H19.4)は達成する見込みであるが、広島県 独自に設定したより高い目標(16.8)は達成できな かった。要因としては、重点的に取り組んだ中高年 男性の自殺死亡率は大幅に減少したが、自殺で亡 くなった人のうち未遂の経験がある人の数が減少し ていないことが考えられる。	・救急搬送された自殺未遂者の退院後に介入支援 を行うなど、未遂者支援に取り組むことにより、目標 の達成を図る。	健康